

にいがた稼ぐ力強化支援事業補助金 補助対象要件及び申請書類チェック表

(申請者) 郵便番号
住 所
名 称
代表者名

【申請区分： 一般枠 ・ 100 億宣言枠 (いずれかに○)】

1 補助対象要件

該当する項目にチェック☑してください。全ての項目に☑が入らない場合は申請できません。

- ☐ 大企業(みなし大企業を含む。)ではありません。
- ☐ 「にいがた稼ぐ力強化支援事業補助金」申請要領に定める要件を全て満たしています。
- ☐ 「にいがた稼ぐ力強化支援事業補助金」申請書別記第1号様式～別記第4号様式に記載した事項について、事実と相違ありません。
- ☐ 従業員等一人当たりの平均給与支給月額の上昇が3%未満となった場合、補助金が交付されないことをあらかじめ確認しました。
- ☐ 営業に関して必要な許認可等を取得しています。(取得予定の場合を含む)
- ☐ 当該補助金の交付を申請する事業や機械装置等について、国及び県の他の補助金を併用しません。
- ☐ 対象経費に建物費は含まれていません。
- ☐ 新潟県から検査・報告の求めがあった場合は、これに応じます。
- ☐ 申請要件に該当しない事実や不正等が発覚した場合は、補助金を返還するとともに、補助金受領日から返還日までの日数に応じた加算金を支払います。

2 申請書類

各項目のチェック☑を行い、申請書類と一緒にご提出ください。

No.	申請書類の区分	提出書類	記載漏れ
1	補助金交付申請書(別記第1号様式)	有 ☐	無 ☐
2	事業計画書(別記第2号様式)	有 ☐	無 ☐
3	収支予算書(別記第3号様式)	有 ☐	無 ☐
4	暴力団等の排除に関する誓約書(別記第4号様式)	有 ☐	無 ☐
5	事前着手申請書(別記第5号様式) ※補助金の交付決定前に事業を実施しようとする場合のみ提出	有 ☐	無 ☐
6	事業者の概要がわかる資料等(パンフレット等でも可)	有 ☐	無 ☐
7	賃金要件の参考資料(賃金台帳、労働者名簿等)	有 ☐	無 ☐
8	パートナーシップ構築宣言の宣言文	有 ☐	
9	100 億宣言企業として公表されていること(又は申請中であること)がわかる資料 ※100 億宣言枠の場合のみ	有 ☐	
10	100 億宣言(売上高 10 億円以上)に向けた計画書(別記第2号様式別紙) ※一般枠の場合のみ	有 ☐	
11	見積書等	有 ☐	
12	申請する経費のカタログやシステムの仕様書等	有 ☐	
13	設備等の設置予定場所の現況写真	有 ☐	
14	履歴事項全部証明書(法人の場合のみ提出し、申請日時時点で発行日から3か月以内のもの)	有 ☐	
15	決算書等		
	(1) 法人の場合 ・貸借対照表及び損益計算書(直近2期分) (2) 個人事業主の場合 ・直近2期分の確定申告書 (第一表、第二表、収支内訳書(1・2面)または所得税青色申告決算書(1～4面))	有 ☐	
16	県税納税証明書	有 ☐	